

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年12月27日
【中間会計期間】	第94期中(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
【会社名】	深川製磁株式会社
【英訳名】	FUKAGAWA - SEIJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深 川 一 太
【本店の所在の場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955 - 43 - 2151 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松 尾 和 之
【最寄りの連絡場所】	佐賀県西松浦郡有田町原明乙111番地
【電話番号】	0955 - 43 - 2151 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 松 尾 和 之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	808,670	783,389	718,463	1,632,722	1,588,747
経常損失 () (千円)	36,246	113,647	106,155	87,761	127,021
中間(当期)純損失 () (千円)	37,264	117,908	107,378	79,487	88,128
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		118,037	107,470		88,443
純資産額 (千円)	553,004	713,308	791,292	595,228	683,776
総資産額 (千円)	1,821,411	1,586,660	1,495,488	1,707,315	1,596,064
1株当たり純資産額 (円)	139.10	179.44	199.09	149.72	172.03
1株当たり中間(当期) 純損失金額() (円)	9.37	29.66	27.02	19.99	22.17
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	45.0	52.9	34.9	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,865	45,779	33,472	42,185	80,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,623	97	3,118	25,971	5,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,048	56,727	9,225	13,402	38,837
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	96,626	71,352	78,844	82,203	118,422
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	154 〔109〕	153 〔105〕	146 〔109〕	155 〔107〕	150 〔106〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第93期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	763,428	724,025	661,127	1,548,038	1,486,660
経常損失()	(千円)	39,804	102,071	110,210	89,190	116,120
中間(当期)純損失()	(千円)	37,258	117,407	111,367	76,305	82,017
資本金	(千円)	203,500	203,500	203,500	203,500	203,500
発行済株式総数	(株)	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000	4,100,000
純資産額	(千円)	543,972	700,600	776,962	583,020	665,457
総資産額	(千円)	1,723,921	1,509,931	1,434,971	1,644,325	1,545,115
1株当たり純資産額	(円)	133.03	171.35	190.06	142.58	162.77
1株当たり中間(当期) 純損失金額()	(円)	9.11	28.71	27.24	18.66	20.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.6	46.4	54.1	35.5	43.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	147 〔100〕	147 〔94〕	140 〔98〕	147 〔98〕	144 〔95〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	146〔109〕
合計	146〔109〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。
3 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	
	140〔98〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による生産活動は回復傾向にあるものの、雇用情勢の悪化懸念から個人消費が低迷し、欧米の経済不安による円高など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

陶磁器業界においては、一般食器は少なからず回復の兆しが見られるものの、装飾用や高額品は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような厳しい経営環境の中、生産面においては、コスト削減に努めましたが製造総費用は前年同期に比べ増加いたしました。販売面においては、東日本大震災の影響が依然として続き、首都圏の百貨店については、顧客が戻りはじめているが、地方百貨店、専門店及び直営店での需要が落ち込みました。

損益面においては、売上高は7億1千8百万円（前年同期比 8.3%減）となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は8千6百万円（前年同期は営業損失9千5百万円）、経常損失は1億6百万円（前年同期は経常損失1億1千3百万円）、中間純損失は1億7百万円（前年同期は中間純損失1億1千7百万円）となりました。

（注）当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金は増加しましたが、営業活動及び財務活動による資金が減少したことにより、当連結会計年度期首に比べ3千9百万円（33.4%）減少し、7千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は3千3百万円（前年同期は4千5百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失1億6百万円や売上債権の減少額3千1百万円とたな卸資産の減少額1千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は3百万円（前年同期は9万円の増加）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入1千万円や有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は9百万円（前年同期は5千6百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出8百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
322,155	103.3

(注) 生産金額は製造原価を基準としております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

仕入高(千円)	前年同期比(%)
12,356	65.9

(注) 他社品、喫茶及び雑貨等の仕入に係るものであります。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
44,273	146.6	3,251	

(注) 受注残高の前年同期比については、前年同期の受注残高がないため記載しておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
718,463	91.7

(注) 1 他社品、喫茶及び雑貨等の販売に係るものを含んでおります。
2 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年3月31日付で取引金融機関と「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。当該協定書の中で借入金の一部については13年間（返済期限平成33年）の返済猶予の承諾を得ております。「経営改善計画書」は当社グループの事業再建を果すべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。当社グループは、「経営改善計画書」を確実に実行し、債務超過を解消することを最も優先すべき課題として取り組んでおります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のリスク

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当中間連結会計期間末において7億9千1百万円の債務超過の状況となっております。債務超過の解消については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結しております。

しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があり、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来陶磁器の「自主技術の開発」を基本理念として、有田焼の伝統工芸技術を応用した新有田焼を開発するため、材料開発から製品開発、生産技術開発まで取り組んでおります。当中間連結会計期間の研究開発費は1千1百万円であります。

なお、当社グループの研究開発体制及びその概要は、伝統工芸品の開発を目的とした「芸術室」、ユーザー・ニーズの入手及びデザインの開発を目的とした「デザイン開発部」及び新しい製造技術の開発や歩留まりの向上をめざす「有田工場技術部門」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計基準に従い見積りを行っている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映しております。これらの見積りについては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に基づいて継続的に適用しておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による生産活動は回復傾向にあるものの、雇用情勢の悪化懸念から個人消費が低迷し、欧米の経済不安による円高など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

陶磁器業界においては、一般食器は少なからず回復の兆しが見られるものの、装飾用や高額品は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループの業績は、売上高は7億1千8百万円（前年同期比 8.3%減）となり、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業損失は8千6百万円（前年同期は営業損失9千5百万円）、経常損失は1億6百万円（前年同期は経常損失1億1千3百万円）、中間純損失は1億7百万円（前年同期は中間純損失1億1千7百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、8億9千万円（前連結会計年度は流動資産9億8千7百万円）となりました。これは主として、現金及び預金の減少4千9百万円や受取手形及び売掛金の減少3千1百万円によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、6億4百万円（前連結会計年度は固定資産6億8百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の減少6百万円によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、12億8千3百万円（前連結会計年度は流動負債13億3百万円）となりました。これは主として、短期借入金の減少2千5百万円によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、10億3百万円（前連結会計年度は固定負債9億7千6百万円）となりました。これは主として、長期借入金の増加2千5百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、7億9千1百万円(前連結会計年度は純資産 6億8千3百万円)となりました。これは主として、中間純損失1億7百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおりであります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、陶磁器業界の構造的な需要低迷から長期間に亘っての売上高の減少による継続的な営業損失の発生や滞留在庫を圧縮したこと等により、当中間連結会計期間末において7億9千1百万円の債務超過となっております。

このような重要事象等を解消又は改善するために次の対応策を講じております。

- (1) 全社的な情報の共有による計数管理体制の強化
- (2) 生産効率の向上のため生産工程の見直しや報奨金制度の導入及び販売状況に即応した生産体制の構築
- (3) 滞留在庫を積極的に販売するため、百貨店や直営店に工芸蔵コーナーの設置及び百貨店売場における売上高連勝運動の展開等販売体制の見直し
- (4) 在庫削減の推進、新製品の開発によるブランド強化及び高付加価値製品への販売シフト
- (5) 経費の見直しや人件費の削減
- (6) ミラノ関連製品、骨壺等付加価値の高い新ジャンルの製品による販路の拡大

なお、資金面については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

上記「第2 事業の状況」に掲げる金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,100,000	4,100,000		単元株式数は1,000株であります。
計	4,100,000	4,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		4,100,000		203,500		42,098

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
深川 一 太	東京都杉並区	527	12.85
山崎 登	千葉県浦安市	360	8.78
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	200	4.87
三和実業株式会社	東京都渋谷区松濤1丁目11番12号	197	4.80
株式会社石井除虫菊工業所	和歌山県有田市野6-4-1番地	161	3.92
深川製磁従業員持株会	佐賀県西松浦郡有田町原明 乙1-1-1番地	139	3.39
戸栗 修	東京都渋谷区	128	3.12
深川 恵以子	東京都杉並区	121	2.95
深川製磁販売株式会社	佐賀県西松浦郡有田町幸平 1丁目1番8号	113	2.76
深川 治	神戸市北区	110	2.68
計		2,057	50.17

(注) 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が134千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.28%）あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,043,000	4,043	
単元未満株式	普通株式 45,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,100,000		
総株主の議決権		4,043	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が134,000株(議決権134個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が680株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 深川製磁株式会社	佐賀県西松浦郡有田町 原明乙111番地	12,000		12,000	0.2
計		12,000		12,000	0.2

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、乗田公認会計士事務所(公認会計士 乗田 泰)及び古賀公認会計士事務所(公認会計士 古賀 利洋)による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,122	81,044
受取手形及び売掛金	157,972	126,242
商品及び製品	624,904	607,147
仕掛品	38,226	39,008
原材料及び貯蔵品	29,314	29,308
その他	12,201	11,836
貸倒引当金	4,744	3,894
流動資産合計	987,997	890,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,095,355	1,095,355
減価償却累計額	748,781	761,701
建物及び構築物(純額)	346,574	333,653
機械装置及び運搬具	128,009	129,057
減価償却累計額	122,599	123,873
機械装置及び運搬具(純額)	5,410	5,183
工具、器具及び備品	134,653	134,064
減価償却累計額	118,895	119,627
工具、器具及び備品(純額)	15,758	14,436
土地	201,946	201,946
リース資産	6,396	15,636
減価償却累計額	3,198	4,677
リース資産(純額)	3,198	10,958
有形固定資産合計	572,887	566,179
無形固定資産		
その他	7,539	7,145
無形固定資産合計	7,539	7,145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210	2,245
その他	29,820	34,275
貸倒引当金	4,390	5,050
投資その他の資産合計	27,639	31,469
固定資産合計	608,066	604,795
資産合計	1,596,064	1,495,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,657	91,903
短期借入金	1 544,707	1 518,807
1年内返済予定の長期借入金	1 518,131	1 509,134
リース債務	1,343	3,283
未払法人税等	3,995	2,775
賞与引当金	19,430	18,000
その他	118,416	139,215
流動負債合計	1,303,680	1,283,120
固定負債		
長期借入金	1 694,321	1 720,038
リース債務	2,014	8,223
退職給付引当金	272,321	269,155
その他	7,503	6,243
固定負債合計	976,160	1,003,660
負債合計	2,279,841	2,286,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金	42,098	42,098
利益剰余金	900,918	1,008,296
自己株式	27,787	27,832
株主資本合計	683,107	790,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	760
その他の包括利益累計額合計	669	760
純資産合計	683,776	791,292
負債純資産合計	1,596,064	1,495,488

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	783,389	718,463
売上原価	403,387	365,411
売上総利益	380,001	353,052
販売費及び一般管理費	1 475,815	1 439,908
営業損失()	95,813	86,855
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	34	25
受取家賃	1,714	1,714
業務受託手数料	401	-
保険事務手数料	374	353
受取保険金	375	-
その他	731	869
営業外収益合計	3,663	2,981
営業外費用		
支払利息	19,881	20,547
その他	1,616	1,733
営業外費用合計	21,497	22,281
経常損失()	113,647	106,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,086	-
特別損失合計	3,086	-
税金等調整前中間純損失()	116,688	106,155
法人税、住民税及び事業税	1,219	1,223
少数株主損益調整前中間純損失()	117,908	107,378
中間純損失()	117,908	107,378

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	117,908	107,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	91
その他の包括利益合計	129	91
中間包括利益	118,037	107,470
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,037	107,470
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,500	203,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
当期首残高	42,098	42,098
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
当期首残高	812,789	900,918
当中間期変動額		
中間純損失()	117,908	107,378
当中間期変動額合計	117,908	107,378
当中間期末残高	930,697	1,008,296
自己株式		
当期首残高	27,682	27,787
当中間期変動額		
自己株式の取得	43	45
当中間期変動額合計	43	45
当中間期末残高	27,725	27,832
株主資本合計		
当期首残高	594,873	683,107
当中間期変動額		
中間純損失()	117,908	107,378
自己株式の取得	43	45
当中間期変動額合計	117,951	107,423
当中間期末残高	712,824	790,531

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129	91
当中間期変動額合計	129	91
当中間期末残高	484	760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	354	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129	91
当中間期変動額合計	129	91
当中間期末残高	484	760
純資産合計		
当期首残高	595,228	683,776
当中間期変動額		
中間純損失()	117,908	107,378
自己株式の取得	43	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	129	91
当中間期変動額合計	118,080	107,515
当中間期末残高	713,308	791,292

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	116,688	106,155
減価償却費	17,037	17,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,086	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,395	3,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,184	189
賞与引当金の増減額(は減少)	1,176	1,430
受取利息及び受取配当金	65	44
支払利息	19,881	20,547
売上債権の増減額(は増加)	22,208	31,729
たな卸資産の増減額(は増加)	62,011	16,980
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,139	883
仕入債務の増減額(は減少)	4,573	5,753
その他	61,196	20,049
小計	67,267	10,839
利息及び配当金の受取額	65	44
利息の支払額	19,090	20,231
法人税等の支払額	2,463	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,779	33,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	1,000
定期預金の払戻による収入	11,500	10,500
有形固定資産の取得による支出	1,441	2,526
投資有価証券の取得による支出	128	127
貸付けによる支出	-	230
貸付金の回収による収入	180	180
その他	12	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	3,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,900	25,900
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	15,784	8,280
自己株式の取得による支出	43	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,727	9,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,851	39,578
現金及び現金同等物の期首残高	82,203	118,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 71,352	1 78,844

【継続企業の前提に関する事項】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間においても、前連結会計年度に引き続き、債務超過になっており、その額は791,292千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社グループへの協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
深川製磁販売株式会社
- (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
有限会社こむ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称
有限会社こむ

同社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
- その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

- 総平均法による原価法
- たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- a 商品・貯蔵品
最終仕入原価法
- b 製品・半製品・仕掛品
売価還元法
- c 原材料
月次移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 9～39年
- 構築物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 <担保資産> 建物 287,993千円 構築物 14,782 〃 機械及び装置 4,405 〃 工具、器具及び備品 3,094 〃 土地 201,946 〃 合計 512,223 〃 上記のうち、工場財団設定分 建物 220,014千円 構築物 14,578 〃 機械及び装置 4,405 〃 工具、器具及び備品 3,094 〃 土地 94,784 〃 合計 336,879 〃 <担保付債務> 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 及び長期借入金 1,700,829千円 2 受取手形割引高 7,808 〃	1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 <担保資産> 建物 278,184千円 構築物 13,952 〃 機械及び装置 4,493 〃 工具、器具及び備品 2,305 〃 土地 201,946 〃 合計 500,882 〃 上記のうち、工場財団設定分 建物 212,041千円 構築物 13,775 〃 機械及び装置 4,493 〃 工具、器具及び備品 2,305 〃 土地 94,784 〃 合計 327,400 〃 <担保付債務> 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 及び長期借入金 1,696,216千円 2 受取手形割引高 4,932 〃

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
従業員給料手当	197,595千円	従業員給料手当	189,796千円
福利厚生費	59,629 "	福利厚生費	57,305 "
賞与引当金繰入額	10,283 "	賞与引当金繰入額	8,770 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,341	400		124,741

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	4,100,000			4,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	125,241	300		125,541

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
現金及び預金勘定	76,852千円	現金及び預金勘定	81,044千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,500 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200 "
現金及び現金同等物	71,352 "	現金及び現金同等物	78,844 "

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	10,814千円	43,839千円	54,654千円
減価償却累計額相当額	10,397 "	39,668 "	50,066 "
期末残高相当額	417千円	4,170千円	4,587千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	1,493千円	25,566千円	27,060千円
減価償却累計額相当額	1,444 "	24,424 "	25,869 "
中間期末残高相当額	49千円	1,141千円	1,191千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	4,587千円	1,191千円
1年超	- "	- "
合計	4,587千円	1,191千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	5,970千円	3,396千円
減価償却費相当額	5,970 "	3,396 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・支払利子込み法により算定しております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

- ・電話設備、車両運搬具及びパソコンシステムであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	709千円	709千円
1年超	472 "	118 "
合計	1,182千円	827千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	130,122	130,122	-
(2) 受取手形及び売掛金	157,972	157,972	-
資産計	288,095	288,095	-
(1) 支払手形及び買掛金	97,657	97,657	-
(2) 短期借入金	544,707	544,707	-
負債計	642,364	642,364	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,212,453

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

平成23年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,044	81,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	126,242	126,242	-
資産計	207,287	207,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	91,903	91,903	-
(2) 短期借入金	518,807	518,807	-
負債計	610,710	610,710	-

（注 1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,229,173

上記については、主力金融機関からその一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ており、返済猶予額を除いた大部分がプロラタ返済の対象となっておりますが、その返済額は業績により変動し、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

その他有価証券(平成23年9月30日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

当社グループは、陶磁器の製造、販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織されているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

陶磁器事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	172円03銭	199円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	683,776	791,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	683,776	791,292
普通株式の発行済株式数 (株)	4,100,000	4,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	125,241	125,541
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	3,974,759	3,974,459

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額	29円66銭	27円02銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	117,908	107,378
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	117,908	107,378
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,975,526	3,974,501

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,420	70,227
受取手形	2,795	1,641
売掛金	135,342	106,610
商品	25,356	24,273
製品	352,141	327,061
半製品	223,297	223,493
原材料	28,840	28,756
仕掛品	38,226	39,008
貯蔵品	474	552
前払費用	8,162	7,074
その他	3,063	3,768
貸倒引当金	4,500	3,650
流動資産合計	932,621	828,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 892,422	1 892,422
減価償却累計額	597,487	607,951
建物(純額)	294,934	284,470
構築物	1 113,652	1 113,652
減価償却累計額	97,129	98,154
構築物(純額)	16,522	15,497
機械及び装置	1 126,475	1 127,523
減価償却累計額	122,069	123,029
機械及び装置(純額)	4,405	4,493
車両運搬具	1,533	1,533
減価償却累計額	529	843
車両運搬具(純額)	1,004	689
工具、器具及び備品	1 121,132	1 120,543
減価償却累計額	106,291	106,913
工具、器具及び備品(純額)	14,840	13,629
土地	1 201,946	1 201,946
リース資産	6,396	11,460
減価償却累計額	3,198	4,259
リース資産(純額)	3,198	7,200
有形固定資産合計	536,852	527,928
無形固定資産		
電話加入権	5,499	5,499
ソフトウェア	782	630
その他	531	345
無形固定資産合計	6,813	6,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054	2,089
出資金	3,589	3,589
破産更生債権等	² 168,509	² 165,013
敷金及び保証金	21,175	24,746
その他	309	309
貸倒引当金	126,810	124,000
投資その他の資産合計	68,828	71,749
固定資産合計	612,494	606,153
資産合計	1,545,115	1,434,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	67,763	60,650
買掛金	34,829	29,204
短期借入金	¹ 534,707	¹ 508,807
1年内返済予定の長期借入金	¹ 499,971	¹ 489,565
リース債務	1,343	2,406
未払金	19,733	16,845
未払費用	66,838	65,609
未払法人税等	3,864	2,710
前受金	165	225
預り金	9,738	10,314
賞与引当金	19,430	18,000
その他	12,626	36,595
流動負債合計	1,271,011	1,240,933
固定負債		
長期借入金	¹ 666,151	¹ 697,844
リース債務	2,014	5,153
退職給付引当金	270,356	267,110
その他	1,040	891
固定負債合計	939,562	970,999
負債合計	2,210,573	2,211,933

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金	42,098	42,098
資本剰余金合計	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	909,416	1,020,784
利益剰余金合計	909,416	1,020,784
自己株式	970	1,015
株主資本合計	664,788	776,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	760
評価・換算差額等合計	669	760
純資産合計	665,457	776,962
負債純資産合計	1,545,115	1,434,971

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	724,025	661,127
売上原価	387,998	356,245
売上総利益	336,027	304,881
販売費及び一般管理費	422,974	401,982
営業損失()	86,947	97,101
営業外収益	¹ 5,384	¹ 8,246
営業外費用	² 20,508	² 21,355
経常損失()	102,071	110,210
特別損失	³ 14,181	-
税引前中間純損失()	116,253	110,210
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,157
中間純損失()	117,407	111,367

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	203,500	203,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	203,500	203,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,098	42,098
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,098	42,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	827,398	909,416
当中間期変動額		
中間純損失()	117,407	111,367
当中間期変動額合計	117,407	111,367
当中間期末残高	944,806	1,020,784
自己株式		
当期首残高	864	970
当中間期変動額		
自己株式の取得	43	45
当中間期変動額合計	43	45
当中間期末残高	908	1,015
株主資本合計		
当期首残高	582,665	664,788
当中間期変動額		
中間純損失()	117,407	111,367
自己株式の取得	43	45
当中間期変動額合計	117,450	111,412
当中間期末残高	700,115	776,201

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129	91
当中間期変動額合計	129	91
当中間期末残高	484	760
評価・換算差額等合計		
当期首残高	354	669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	129	91
当中間期変動額合計	129	91
当中間期末残高	484	760
純資産合計		
当期首残高	583,020	665,457
当中間期変動額		
中間純損失()	117,407	111,367
自己株式の取得	43	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	129	91
当中間期変動額合計	117,580	111,504
当中間期末残高	700,600	776,962

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

当社は、当中間会計期間においても、前事業年度に引き続き、債務超過になっており、その額は776,962千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

中間財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年 2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年 3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年 9月28日付で数値の変更、見直しを行っており、資金繰りに対する当社への協力は、主力取引金融機関より内諾を得ております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品・半製品・仕掛品

売価還元法

c 原材料

月次移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 <担保資産>		1 担保に供している資産及びそれに対応する債務 <担保資産>	
建物	287,993千円	建物	278,184千円
構築物	14,782 "	構築物	13,952 "
機械及び装置	4,405 "	機械及び装置	4,493 "
工具、器具及び備品	3,094 "	工具、器具及び備品	2,305 "
土地	201,946 "	土地	201,946 "
合計	512,223 "	合計	500,882 "
上記のうち、工場財団設定分		上記のうち、工場財団設定分	
建物	220,014千円	建物	212,041千円
構築物	14,578 "	構築物	13,775 "
機械及び装置	4,405 "	機械及び装置	4,493 "
工具、器具及び備品	3,094 "	工具、器具及び備品	2,305 "
土地	94,784 "	土地	94,784 "
合計	336,879 "	合計	327,400 "
<担保付債務>		<担保付債務>	
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 及び長期借入金 1,700,829千円		短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 及び長期借入金 1,696,216千円	
2 関係会社に対する債権 破産更生債権等 168,363千円		2 関係会社に対する債権 破産更生債権等 163,984千円	
3 偶発債務 下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。		3 偶発債務 下記のとおり連結子会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。	
保証先	保証額 (千円)	保証先	保証額 (千円)
深川製磁販売(株)	27,311	深川製磁販売(株)	23,460
4 受取手形割引高 7,808千円		4 受取手形割引高 4,932千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 営業外収益の主要項目		
受取利息及び配当金	747千円	782千円
受取家賃	2,848 "	2,848 "
貸倒引当金戻入額	-	3,660 "
2 営業外費用の主要項目		
支払利息	19,008千円	19,716千円
3 特別損失の内訳		
貸倒引当金繰入額	11,095千円	-
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	3,086 "	-
4 減価償却実施額		
有形固定資産	14,891千円	15,016千円
無形固定資産	291 "	233 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,841	400		11,241

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,741	300		12,041

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	10,814千円	43,839千円	54,654千円
減価償却累計額相当額	10,397 "	39,668 "	50,066 "
期末残高相当額	417千円	4,170千円	4,587千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払
 利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	1,493千円	25,566千円	27,060千円
減価償却累計額相当額	1,444 "	24,424 "	25,869 "
中間期末残高相当額	49千円	1,141千円	1,191千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いた
 め、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	4,587千円	1,191千円
1年超	- "	- "
合計	4,587千円	1,191千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	5,350千円	3,396千円
減価償却費相当額	5,350 "	3,396 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・支払利子込み法により算定しております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

- ・電話設備及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	709千円	709千円
1年超	472 "	118 "
合計	1,182千円	827千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式は所有していません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式は所有していません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

資産除去債務の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	162円77銭	190円06銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	665,457	776,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	665,457	776,962
普通株式の発行済株式数 (株)	4,100,000	4,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	11,741	12,041
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	4,088,259	4,087,959

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純損失金額	28円71銭	27円24銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	117,407	111,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	117,407	111,367
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,089,026	4,088,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 訂正報告書 | 平成22年12月24日提出の半期報告書
(自平成22年4月1日至平成22年9
月30日)に係る訂正報告書 | 平成23年6月21日
福岡財務支局長へ提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成22年4月1日
(第93期) 至平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
福岡財務支局長へ提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間末において791,292千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

深川製磁株式会社
取締役会 御中

乗田 公認会計士事務所
公認会計士 乗田 泰

古賀 公認会計士事務所
公認会計士 古賀 利洋

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている深川製磁株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、深川製磁株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末において776,962千円の債務超過になっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。